

日本企業のAI利活用率「100%」目標の背景と展望

背景：知的財産推進計画2025とAI活用率100%目標

日本政府は2025年の知財戦略として「知的財産推進計画2025」を策定し、その中で**日本企業のAI活用率を概ね100%まで高める**ことを重要KPIに掲げました^①。この「AI活用率100%」とは、日本企業のほぼすべてが何らかの形でAIを活用している状態を指します。背景には、生成AIの急速な普及や国際的なAI競争があり、日本企業の競争力強化にはAIの全面的な活用が不可欠との認識があります^①。

しかし現在、日本のAI活用は他国と比べて遅れており、その**現状値は調査によって9%から51%と幅があります**^{② ③}。例えば、総務省の調査では**日本で生成AIを利用したことがある人は9%にとどまり**、米国46%、中国56%など主要国より大幅に低い状況でした^②。一方、BCGのグローバル調査では**職場で日常的にAIを使う人の割合が日本51%**と報告されていますが、これも世界平均72%を下回っています^③。このように日本のAI活用度は諸外国に比べて低水準であり、100%への引き上げは極めて高い目標と言えます。

現状のAI活用率と課題

現状、日本企業のAI導入状況にはばらつきがあります。**大企業では生成AIを含め導入が進みつつあるものの、中小企業では導入率は約5%程度にとどまっています**^④。日本企業の大多数を占める中小企業でAI活用が進んでいないことが、全体の低調さの一因です。また企業内でも、実際にAIを使う従業員の割合や頻度には世代差・部門差があり、組織全体で効果を上げるには至っていません。

さらに、日本企業のAI推進上の**大きな課題が「経営層の意欲不足」**です。調査によれば、**自社の経営層がAI活用について十分な方針を示していると感じている社員は25%に過ぎない**との結果もあり^⑤、経営リーダーのコミットメント不足が指摘されています。この経営層の消極姿勢が、日本のAI推進体制が主要国に比べて弱い（出遅れている）一因と考えられています。

加えて、現場レベルではAI活用を阻む**「三つの不足」**が依然として壁となっています。それは^⑥：

- ・**データ不足** – AIの学習・活用に必要なデータが社内に蓄積・整備されていない。
- ・**人材不足** – AIを開発・運用できる高度IT人材や、AIを使いこなすリテラシーを持つ人材が不足している。
- ・**組織の対応力不足** – 組織文化や業務プロセスが変革に対応できず、AI導入による業務改善に消極的である。

これらの課題（トップのリーダーシップ不足と三つの不足）が、日本企業のAI活用を妨げており、目標達成にはこれらの克服が必須です^{⑥ ⑤}。

100%達成に向けた主な施策

こうした現状を踏まえ、政府は**AI活用率100%達成に向けて包括的な施策**を講じています。主な施策は次のとおりです。

- ・**ガバナンスと法整備**： 2025年、日本初のAI基本法となる「**人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）**」が成立・施行されました^①。この法律は**AIの研究開発・利用促進とリスク対策の両立**を目的としており、内閣にAI戦略本部を設置して基本計画を策定するなど、官民を挙げ

て安全かつインバティブにAIを活用できる枠組みを構築します⁷。政府はこのAI法に基づき「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指し、国際的な指針に則ったガバナンス整備（例えば**AI事業者向けガイドライン**の策定など¹）を進めています。法制度面でAI活用を後押ししつつ、適切な規制や指針で安全性・信頼性も確保する狙いです。

- ・**中小企業への浸透支援**: AI活用が遅れている中小企業に対し、**経済産業省や中小企業庁を通じた導入支援策**が強化されています。具体的には、IT導入補助金を拡充・改称して「**デジタル化・AI導入補助金**」とし、令和7年度補正予算で3,400億円という大規模な予算を計上するなど、中小企業がAIツールを導入する際の費用補助を拡大しました⁴。これにより、中小企業でも業務効率化ツール（AIチャットボットやAI-OCR、生成AIによる文章作成支援など）を導入しやすくしています。また、各地の商工会や支援機関を通じて**AI導入の成功事例を共有**し、自社での活用イメージを持ってもらう取組も行われています。政府系機関や民間団体が**業種別のAI活用事例集**を公開したり、セミナーで他社の成功例を紹介することで、中小企業経営者の理解促進と不安払拭に努めています。

- ・**人材育成・リスキリング強化**: AI利活用率を高める上で、**AIを使いこなせる人材の裾野拡大**が不可欠です。そのため政府は教育とリスキリングの両面で施策を拡充しています。学校教育では、小中高の初等中等教育段階からプログラミング教育に加え**AIやデータサイエンスの基礎教育**を導入し始めています。例えば文部科学省は生成AIの学校での活用に関するガイドラインを策定し、**児童生徒がAIと共存し活用するリテラシー**を育む方針です。また高等教育でもデジタル人材育成枠を拡大し、AI・データサイエンス系学部・講座を増設しています。さらに社会人向けには、岸田政権下で**リスキリング（学び直し）支援に数千億円規模の予算**を投じ、DX・AIスキル習得講座の受講支援や企業の人材研修支援策を拡充しました。IPA（情報処理推進機構）の「マナビDXプラットフォーム」などを通じ、誰もがオンラインでAI・データ分析スキルを学べる環境も整備されています。量・質ともに学習機会を増やすことで、**社内でAIを活用できる人材のすそ野を広げる**狙いです。

- ・**行政による先行導入（ガバメントAI）**: 政府自らが模範となってAI活用を推進し、その成果を民間にも波及させる戦略も取られています。デジタル庁は官庁業務に生成AI等を活用する「**ガバメントAI**」構想を打ち出し、2025年には全職員が使える生成AI環境「**源内**」を内製開発して庁内導入しました⁸⁹。源内ではチャット型AIや文書要約、過去の国会答弁検索AI、法令調査AIなど**行政実務に特化したAIアプリを20種以上**提供し、職員の業務効率化に寄与しています⁹¹⁰。デジタル庁ではまず自らAI活用の効果を検証し、**行政での成功モデルを地方自治体や他省庁、さらには民間企業へ横展開**することを目指しています¹⁰。「政府が率先して安全・安心なAI活用を進めることで、社会全体のAI導入機運を高める」ことが狙いであり¹⁰、2026年以降は他府省庁や自治体にも源内環境を提供していく予定です。行政がAI活用のショーケースとなることで、民間企業も追随しやすくなることが期待されています。

以上のように、法律・制度面、経済的支援、人材育成、そして公共部門での率先利用という**多方面からのアプローチ**で100%目標の実現を後押ししています。

100%目標は達成できるのか？

「**日本企業のAI利活用率100%**」という目標は極めて野心的であり、その達成可能性については慎重な見方が必要です。上記のような施策により状況は確実に改善すると期待されますが、**現状から数年で100%に到達するハードルは高い**でしょう。

ポジティブな要素として、生成AIブーム以降、日本企業内でもAI活用への意識が高まりつつあります。調査では**世界の企業の約70～78%が何らかの形でAIを導入済み**とのデータもあり（日本企業も6～7割は「導入・検討中」とする調査あり）、日本も大企業を中心にAI実装が加速しています⁵¹¹。また、一部企業では「**全社員がAI活用**」を目標に掲げ、例えば日立製作所のある支社では**生成AI業務活用率100%を短期間で達成**する

など、社内施策次第で劇的に向上した例も出てきました¹²。こうした成功例が広がれば、100%に近づくスピードは上がるでしょう。

しかしながら、**中小企業や非IT企業まで含め「全国の全ての企業でAI活用」が実現するには、越えるべき障壁が多く残っています**。前述の経営層の意識改革や人材不足解消、現場の抵抗感克服には時間がかかります。特に中小企業では、人手や資金に余裕がなく「**まずデジタル化から**」という段階の企業も多いため、AI導入の必要性自体を感じていないケースもあります。またAIを使うにしても**情報漏洩リスクや生成AIの誤情報リスク**などへの不安から利用を控える動きも根強く、こうした心理的障壁を取り除くのも簡単ではありません。

総合すると、**2025年前後で日本企業のAI利活用率を100%に到達させるのは非常に困難**と考えられます。むしろこのKPIは「それくらいの覚悟で最大限AIを普及させる」という政府の強い意志表示と捉えるべきでしょう。実際の達成は「**ほぼ全ての大企業+大半の中小企業がAI活用**」というレベルでも高い目標ですが、政府の後押しと社会全体の意識変革が続けば徐々に近づく可能性はあります。重要なのは、**数字の達成そのものよりも、日本企業のデジタル革新を促しAI活用の裾野を着実に広げること**です。その意味で、上述の施策は方向性として有効であり、一定の進展は見込めるでしょう。ただし**完全な100%にこだわるあまり焦って拙速な導入をしては副作用もあり得る**ため、ガバナンス面の整備や教育啓発を伴いつつ持続的に取り組むことが肝要です。

結論として、日本のAI利活用率100%というゴールは遠大ですが、政府・産業界・教育界の総力戦でAI活用を当たり前にしていくことで「限りなく100%に近い水準」まで高めることは可能でしょう。その実現時期が2025年になるかは不透明なものの、これらの挑戦的な目標設定が日本企業のAI活用を加速させる起爆剤となっている点は評価できます。今後はこれら施策の着実な実行と課題克服によって、どこまで目標に迫れるかが問われることになります。

Sources:

- ・ ① リスク管理Navi：知的財産推進計画2025決定（KPIに日本企業のAI利活用率100%目標を設定）
- ・ ② Bloomberg：日本の生成AI利用率は9%（米46%、中56%）と主要国で最下位
- ・ ③ コマースピック：BCG調査－世界平均72%に対し日本は51%と低調
- ・ ⑤ コマースピック：一般従業員のうち経営層がAI方針示していると感じる人は25%のみ
- ・ ⑥ 大和総研：「三つの不足」（データ・人材・組織対応力不足）がAI活用の壁
- ・ ④ 株式会社ドラマ：中小企業のAI導入率は約5%にとどまる現状と国の補助金強化【2025年】
- ・ ⑧ ⑩ デジタル庁ニュース：ガバメントAI「源内」を開発・庁内導入、行政でAI活用モデルケースを創出
- ・ ⑦ デジタル庁ニュース：AI法成立と政府の最もAI活用しやすい国を目指す動き（デジタル庁AI担当官の解説）
- ・ ⑫ 日立製作所北海道支社の生成AI業務活用率100%達成（DEHデジタルエンジニアリング）

① 知的財産推進計画2025を決定、新たな国際標準戦略も策定 政府 | リスク管理Navi [リスクマネジメント速報]

<https://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/flash/id=8492>

② 生成AI利用経験は9%、中国や米国と大きな開き－情報通信白書 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2024-07-05/SG550KT1UM0W00>

③ ⑤ BCG調査：世界のAI利用率72%に対し日本は51%と低迷、企業のAI活用促進には経営リーダーの支援が不可欠 | EC・ネット通販を中心とした物販ビジネス専門メディア「コマースピック」

<https://www.commercepick.com/archives/69111>

- 4 デジタル化・AI導入補助金とは？中小企業が知っておくべき活用のポイント - 株式会社ドラマ
<http://drama.co.jp/news/column/2274/>
- 6 企業のAI活用を阻む「三つの不足」 2020年01月10日 | 大和総研 | 新田 堯之
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20200110_30052.html
- 7 【解説】ガバメントAIとは？デジタル庁が進める政府AI活用戦略【源内】 | デジタル庁ニュース
<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11>
- 8 9 10 行政の未来を切り拓く。デジタル庁「AI班」の奮闘に密着 | デジタル庁ニュース
<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-10-09>
- 11 採用業務のAI活用率は日本が世界1位！ 一方AI人材獲得・若手の育成 ...
<https://hrzine.jp/article/detail/7363>
- 12 生成AIの業務活用率100%を達成！ 日立製作所 北海道支社 生成AI ...
https://deh.hitachi.co.jp/_ct/17773862